

平成29年度(2017年度)

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	指導室、教育センター			
予算大事業名 特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 教育相談事業					
事業の目的と概要						
<p>障がいをもつ児童・生徒が小中学校で過ごすための環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度・重複障がい児の在籍する学校に障がい児介助員を配置し、生活助や安全確保にあたります。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行います。 ・肢体不自由センター校に校区外から通学する児童の通学支援、肢体不自由児訓練・診察の実施、階段昇降機の配置等支援学級在籍児童・生徒等の支援を図ります。 ・学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用しながら教職員・保護者等に対する支援を実施しています。 						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
支援学級数(5月1日現在)	学級	213	229	239	小中学校の支援学級数
医療ケアが必要な児童・生徒数(5月1日現在)	人	14	14	13	医療ケアを必要とする児童・生徒数
成果説明	<p>・発達相談員が学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)や自閉症スペクトラム(ASD)などの発達障がいのある子どもを早期に発見し、特性に応じた手立てを講じられるよう、教職員・保護者等に対する支援を行うことができました。</p> <p>・医療ケア対象児童・生徒については、人数だけではなく、障がいの程度や必要な医療的ケア内容により状況が大きく変わります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	7,840	7,840
府支出金(経常費用充当)	7,142	8,124	5,521	△2,603
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	832	703	532	△171
経常収入 小計(a)	7,975	8,827	13,892	5,065
給与関係費	299,879	303,535	302,848	△687
物件費	8,601	8,717	9,192	475
維持補修費	37	199	290	91
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,760	1,925	1,918	△8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	143	381	548	168
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,007	2,719	2,835	116
退職手当引当金繰入額	8,155	△2,180	3,139	5,320
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	321,582	315,296	320,771	5,474
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△313,607	△306,469	△306,879	△409
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	1,026	1,026
特別収入 小計(d)	-	-	1,026	1,026
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	1,026	1,026
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△313,607	△306,469	△305,853	617
一般財源充当額	310,286	312,883	306,136	△6,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,321	6,413	284	△6,129

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国支出金 府支出金	インクルーシブ教育システム推進事業補助金 7,840千円 市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金 5,521千円
給与関係費	職員人件費、障がい児介助員報酬 47人 発達相談員報酬 介助員賃金
物件費	リフト付ワゴン車運行委託料 7,455千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,975	8,827	13,892	5,065
行政サービス活動支出	316,835	320,274	320,029	△246
行政サービス活動収支差額	△308,861	△311,447	△306,136	5,311
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,426	1,435	-	△1,435
投資活動収支差額	△1,426	△1,435	-	1,435
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△310,286	△312,883	△306,136	6,746
一般財源充当額	310,286	312,883	306,136	△6,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) インクルーシブ教育システム推進事業補助金の新設 7,840千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりのコスト	平成27年度	213 学級	1,509,775 円	支援学級1学級あたり 1,342,138円のコストがかかっています。
	平成28年度	229 学級	1,376,838 円	
	平成29年度	239 学級	1,342,138 円	
小中学校1校あたりのコスト(校)	平成27年度	54 校	5,955,222 円	小中学校1校あたり 5,940,203円のコストがかかっています
	平成28年度	54 校	5,838,815 円	
	平成29年度	54 校	5,940,203 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,719	2,835	116
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,719	2,835	116
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	30,751	30,829	78
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	30,751	30,829	78
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	33,470	33,664	194
土地	-	-	-	純資産	△29,707	△29,423	284
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	3,763	4,241	478	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	3,763	4,241	478
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	3,763	4,241	478				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

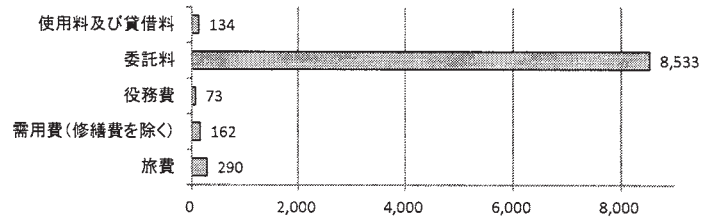
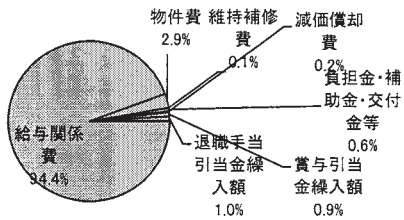
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円) 308,823
	月平均 4.55人	月平均 48.5人	年間従事日数 7,310日	実人数	人	
給与関係費等	38,735千円	211,565千円	58,523千円			
内、時間外勤務手当	272千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.5	97.3	95.7	△ 1.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・給与関係費がコストの94.4%を占めています。
- ・市町村医療的ケア体制整備推進事業補助金(府支出金)による収入は10校分となっています。
- ・平成29年度より、インクルーシブ教育システム推進事業補助金(国支出金)が新設されています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、普通校への進学を希望する障がい児・保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児も増加しているため、更なる人的資源の投入が要求されています。
- ・平成29年度に国補助金が新設され、府補助金と合わせて例年より多い補助金の交付を受けたものの、翌年度以降、府補助金は段階的に縮小され終了の予定で、引き続き財源の確保が課題となっています。